

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○産業構造等の変化に対応した職業訓練
主な取組	県立職業能力開発校運営費		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 公共職業能力開発施設における職業能力開発については、民間教育訓練機関との役割分担を図りつつ、企業等から求められる訓練ニーズに応えられるよう、産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直しや職業訓練プログラムの創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
		県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定		
県立職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより就職を容易にし、職業の安定を図る。	県	県立職業能力開発校の定員に対する充足率		
		80%	80%	80%
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/ability/1012130/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

浦添職業能力開発校運営費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

直接実施

59,690

72,017

令和6年度活動内容

就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施した。

予算事業名

具志川職業能力開発校運営費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

直接実施

59,690

71,501

令和6年度活動内容

就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施した。

予算事業名

浦添職業能力開発校運営費

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

75,386

令和7年度活動計画

就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施する。

予算事業名

具志川職業能力開発校長運営費

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

67,984

令和7年度活動計画

就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施する。

活動指標名

県立職業能力開発校の定員に対する充足率

R4年度

R5年度

実績値

88.2%

86.8%

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

県立職業能力開発校において300名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県立職業能力開発校において、広報活動を行った。また、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。
なお、県立職業能力開発校の定員に対する充足率は、目標値80%に対し令和6年度実績が84.5%だったことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
○「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就労促進を図っていく。

○令和6年度は、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】に9回参加し、技能の向上が図られた。
○正規指導員1名を採用するなど適切な指導員の配置に努めた。
しかし、欠員が生じている訓練科もあるため、人事課等関係各課と調整を行い、今後も適正な指導員の配置に努める。
また、就職支援員を配置し、訓練生への就職相談、指導等を行い就労促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	欠員が生じている訓練科があるため、職業訓練指導員の正職員化の必要性を整理し、人事課等関係各課との調整を行い、正職員化を図る。また、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。	① 執行体制の改善	職業訓練指導員の正職員化に向け、正職員の必要性を整理し、関係各課と調整を行う。 新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い、魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就労促進を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	県立職業能力開発校整備事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
時代のニーズに適した職業訓練を実施するための、県立職業能力開発校の施設や訓練機器等の整備	県	時代のニーズに適した職業訓練を実施するための、県立職業能力開発校の施設や訓練機器等の整備		
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数(累計)		
		施設改修1件 機械器具整備51件	施設改修1件(2件) 機械器具整備105件(156件)	施設改修1件(3件) 機械器具整備105件(261件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名		職業能力開発校整備事業（補助事業）					
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		
各省計上		直接実施		76,322	23,782		
令和6年度活動内容							
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（1件）及び訓練機器の整備（75点）を行う。							
予算事業名		職業能力開発校整備事業（補助事業）					
主な財源		実施方法		R7年度 当初予算額			
各省計上		直接実施		84,455			
令和7年度活動計画							
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（1件）及び訓練機器の整備（37点）を行う。							
活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2件	2件	1件	施設改修 1 件	100.0%	概ね順調	令和5年度から繰越した施設改修は完了できた。令和6年度施設改修は、入札不調により令和7年度に繰越することとなり、訓練機器については、具志川・浦添両校で61点を整備した。
活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	62点	94点	61件	機械器具整備105件	58.1%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
施設整備について令和5年度から繰越した事業は施設整備は令和6年度に完了できた。令和6年度予定した施設整備は入札不調により令和7年度に繰越することとなった。設備の更新整備については目標105件に対し61件となり以上のことから、進捗状況は「概ね順調」となった。設備の更新整備について予算減や物品単価が高い傾向になったことが当初計画計画より遅れる要因と考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
老朽化した施設の建替は莫大なコストが必要で、劣化状況の把握と改修計画により、コストの平準化と建物の長寿命化を図る。経年劣化した機器更新やカリキュラム変更に伴う機器更新の整備が必要である。				個別施設計画に基づき、具志川・浦添両校の施設の長寿命化を図るため、浦添職業能力開発校・実習棟耐震工事のための実施設計を行うとともに、劣化した訓練機器61件を整備した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	施設の経年劣化や耐震改修が必要な箇所があるため、令和6年度に繰越した改修工事を実施し、令和7年度も各施設の現状を把握し、訓練機器とともに計画的に改修及び整備する必要がある。	① 執行体制の改善	劣化状況の把握と改修計画により、コストの平準化と建物の長寿命化を図る。令和7年度に計画している改修工事や経年劣化やカリキュラム変更に伴う機器更新の整備が今後も必要である。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能向上普及対策事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国家検定である技能検定の実施・普及のため、技能検定実施団体である沖縄県職業能力開発協会の運営費補助を行う。	県、沖縄県職業能力開発協会	技能検定の実施・普及、技能検定の実施主体である沖縄県職業能力開発協会に業務に要する経費の補助		
		技能検定合格者数（累計）		
		1070	1,070人（2,140人）	1,070人（3,210人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	http://oki-vada.or.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

技能向上普及対策事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

49,463

60,991

令和6年度活動内容

沖縄県職業能力開発協会において技能検定の実施・普及活動を行い、842名が合格。技能五輪では7職種20名が参加し、金賞を含む8名が入賞。

予算事業名

技能向上普及対策事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

63,602

令和7年度活動計画

沖縄県職業能力開発協会において技能検定を実施し、技能振興に係る普及活動を行う。

活動指標名

技能検定合格者数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

概ね順調

活動概要

前期・後期の2回実施される技能検定を行う。

実績値

883名

834名

842人

1,070人
(3,210人)

78.7%

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技能検定を継続して実施することで、技能労働者の技能と地位の向上を図り、沖縄県の産業振興及び技能尊重気運の醸成に寄与する。令和6年度における技能検定は、合格者数の目標値1,070人に対し、実績値842人だったことから、取組はおおむね順調と判定した。目標未達要因として、技能を要する職業への新規就業者の減少等による技能検定受験者数の減少が考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受験勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成の取組を行う。

沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定の実施を行い、受験者数は減少したが、合格者数は増加した。11月には、5年ぶりとなる技能検定合格証書交付式を開催し、新聞報道で取り上げられるなど、技能尊重気運の醸成を図った。また、技能五輪全国大会では金賞1名・銀賞1名を含む8名が入賞した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	技能検定の受検を奨励する機会を作り、受検者増加を図る。また、技能者の裾野拡大に向け、小中学生などに対してものづくり分野への興味関心を育み、中長期的なものづくり産業の人材育成が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	技能検定の周知・広報活動を行い、受験者の増加を図る。また、技能競技大会やものづくり体験教室の小学校への出前授業、産業まつり等におけるものづくり体験イベント実施等により技能振興に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能振興事業費		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターの維持管理を行う。	県、沖縄県職業能力開発協会	技能検定試験及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助		
		那覇地域職業訓練センター年間利用者人数（累計）		
		26300	26,300人（52,600人）	26,300人（78,900人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL http://oki-vada.or.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

技能振興事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

5, 254

8, 100

令和6年度活動内容

技能検定及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費及び技能振興の一部補助。

予算事業名

技能振興事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

8, 100

令和7年度活動計画

技能検定及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費及び技能振興の一部補助。

活動指標名

那覇地域職業訓練センター年間利用者人数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

10, 186人

14, 004人

11, 085人

26, 300人
(78, 900人)

42. 1%

大幅遅れ

那覇地域職業訓練センターの維持管理を行い、施設利用者の増進に向けて活動をする。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

施設利用率が低下したことで年間利用者数が目標値に届かなかった。
施設利用者数について、目標26, 300人に対し実績11, 085人（達成割合42. 1%）だったことから、「大幅遅れ」と判定した。目標に届かなかった要因としては、施設の老朽化や利用件数の少なさが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る必要がある。

○故障した空調設備の修繕を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	那覇地域職業訓練センターの経年劣化や改修工事が必要な箇所もあるため、施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	センターを管理する沖縄県職業能力開発協会に対し、施設の利用件数増加を図る取り組みを促す必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	センターにて行われる沖縄県職業能力開発協会主催の講習やイベントの増設及び周知の強化を行う。 また、他団体等への施設の貸出業務も積極的に行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	認定職業訓練推進事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
職業能力開発促進法第24条の規定に基づき、事業主等が行う認定職業訓練の訓練水準の維持向上及び推進のため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練経費の一部を補助する。	県,事業主等	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等が行う職業訓練の水準の維持向上を図るため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練に要する経費の一部補助		
		補助金交付団体数(内訳)		
		1団体	1団体(継続1団体)	2団体(新規1団体、継続1団体、累計2団体)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

認定職業訓練推進事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

15, 647

15, 064

令和6年度活動内容

認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成する。

(単位：千円)

予算事業名

認定職業訓練推進事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

15, 730

令和7年度活動計画

認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成する。

活動指標名

補助金交付団体数（内訳）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1団体

1団体

1団体

2 団体
(新規 1 団体、継続 1 団体、累計 2 団体)

50. 0%

大幅遅れ

法に定める基準に適合している場合、事業主等が従業員に対して行う職業訓練を事業主等の申請により県が同訓練を認定している。認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものは、訓練経費の一部を助成する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、目標値2団体に対し交付申請実績が1団体（継続1件）であり、目標の一部達成となったことから、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。要因としては、補助金制度が知られていないことが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○類似の取組を参考にするなど、効果的な周知を検討する。

○認定職業訓練実施団体等に対して、補助金制度の周知や活用を促したが、補助金交付申請は1団体のみであった。また、認定職業訓練制度について問い合わせもあったが、新たな認定申請にはつながらなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補助金制度の活用事例と企業等事業者へ認定職業訓練実施団体になる利点等を周知案内することで掘り起こしを行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	補助金を活用した好事例を紹介するなど、効果的な周知を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		69コース	69コース（138コース）	69コース（207コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/ability/1012135/1012137.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離職者等再就職訓練事業				予算事業名 離職者等再就職訓練事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
R7年度						
主な財源		実施方法		当初予算額		
各省計上		委託		413, 291	421, 556	
各省計上		委託		505, 167		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。				就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。		

活動指標名		訓練コース数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		83コース	70コース	61コース	69コース (207コース)	88. 4%	概ね順調	離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、さまざまな民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練の分野や開講月など、ある程度民間教育訓練機関の意向に柔軟に対応し、民間のノウハウと創意工夫を発揮することで、より多くの訓練を実施できた。その結果、離職者に対してより多くの訓練機会を提供できたものの、応募者が集まらず閉講となったコースもあったことから、進捗状況は「概ね順調」となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員の配分をし、職業訓練の受講機会の確保を図る。	○令和6年度に実施したR7年度訓練コース設定における公募において、公募説明会を対面で実施し、過去の実績や社会の状況を鑑み、需要減した訓練分野のコース数や定員数を見直した内容を説明した。それにより、様々な訓練分野及び適切な定員数のコース設定し、職業訓練の受講機会の確保を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	取組として公募説明会を対面で実施したことで、さまざまな訓練分野および適切な定員数のコース設定が図られた。今後、より多くの方に訓練の機会を提供し、就労につなげられるよう務める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	訓練コース設定にあたり、過去の訓練の応募状況や関係機関の意見、就職先のニーズなどを総合的に考慮することで、より多くの方に訓練の機会を提供し、就労に繋げられるよう務める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	職業能力開発援護措置事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		
		91名	91名（182名）	91名（273名）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL -

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 職業能力開発支援措置事業				予算事業名 職業能力開発支援措置事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
各省計上	直接実施	34,921	28,591	各省計上	直接実施	52,521
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進した。 (支給人員：49人)				障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 (支給予定人員：83人)		

活動指標名	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	80名	63名	49名	91名（273名）	53.8%	大幅遅れ	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。（支給人員：49人）
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
認定者数について、目標91名に対し実績49名だったことから、「大幅遅れ」と判断した。公共職業訓練受講者のうち、公共職業安定所の受講指示を受けた障害者、母子家庭の母等の受講者が本制度の受給対象者となっている。社会全体の人手不足にともない、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすくなっており、職業訓練受講者数が減少していると推測されることから、認定対象者数についても減少傾向であると考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○ 引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。				公共職業訓練について無料求人誌やパンフレットを活用した周知・広報を図るとともに、SNS広告を活用することで、より効果的な周知・広報活動を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	公共職業安定所の受講指示に基づき対象者が決定されるため、当課のみで認定者数をコントロールすることは難しいが、より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県の広報媒体への掲載に加え、民間求人サイトへの掲載拡充、就労支援機関等へのパンフレット配布拡充、各職業能力開発校による積極的な広報活動を実施し、より多くの対象者に情報を伝える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		8コース	8コース（16コース）	8コース（24コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		離職者等再就職訓練事業			予算事業名		離職者等再就職訓練事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	5,445	3,300		各省計上	委託	7,871	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。					宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。			
活動指標名	訓練コース数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用し、〇A・経理関係の職業訓練を1コース行った。	
	8コース	2コース	1コース	8コース (24コース)	12.5%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
訓練コース数の実績としては、目標8コースに対して実績1コースとなったことから、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。要因としては離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新規の訓練機関を開拓できなかった。また、離島において訓練生確保が難しくこれまで訓練実施実績のあった離島にある企業からの応募が少なくなったことも訓練コース設定が減ることにつながった。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案				反映状況				
〇定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映した訓練コース開講や定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。また、オンラインでの企画提案公募説明会を検討する。				〇離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新規の訓練機関を開拓できなかった。また、離島において訓練生確保が難しくこれまで訓練実施実績のあった離島にある企業からの応募が少なくなったことも訓練コース設定が減ることにつながった。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	離島においては、訓練を実施できる民間教育訓練機関の少ないことが課題である。離島における新たな分野での訓練コース設定を促し、社会のニーズを反映した訓練コース開講に向けた取組が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等を勘案し、社会のニーズを反映した訓練コース開講や定員配分する。また、離島での職業訓練コースの設定を促すため、オンラインでの企画提案公募説明会を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	障害者能力開発事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	県	就職を希望する障害者で職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		14コース	14コース（28コース）	14コース（42コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/ability/1012135/1012136.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		障害者能力開発事業費			予算事業名		障害者能力開発事業費	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上		委託		30, 216	14, 390	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上		委託		30, 216	14, 390	各省計上	委託	12, 432
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。					障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。			

活動指標名		訓練コース数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		12コース	14コース	6コース	14コース (42コース)	42. 9%	大幅遅れ	障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を6コース実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値14コースに対し、実績6がコースとなったことから、進捗状況は「大幅遅れ」となった。要因としては、訓練応募者がいないため5コース閉講となったことなどがあげられる。しかし、より就職につながりやすい実践能力習得訓練コースを昨年度と比較して多く実施できた。その結果、委託訓練を通して就労に必要な知識・技術を受講者が身につけることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。	○企業等を委託先とし、事業所現場を活用した訓練を行う実践能力習得訓練コースというより就職に繋がりやすいコースを多く設定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	企業等を委託先とし、就職に繋がりやすいコースを多く設定したが応募者が集まらず閉講となったコースがあった。社会のニーズに合わせた訓練コースの検討が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	〇働きながら学べる機会の提供
主な取組	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、技能を習得し、職業の安定を図る。	県	県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定		
		県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数(累計)		
		4コース	4コース(8コース)	4コース(12コース)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/ability/1012130/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名		浦添職業能力開発校運営費					
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度				
		決算額	決算見込額				
各省計上	直接実施	59,690	70,479				
令和6年度活動内容							
技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。							
予算事業名		具志川職業能力開発校運営費					
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度				
		決算額	決算見込額				
各省計上	直接実施	59,690	74,294				
令和6年度活動内容							
技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。							
予算事業名		浦添職業能力開発校運営費					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
各省計上	直接実施	75,386					
令和7年度活動計画							
技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。							
予算事業名		具志川職業能力開発校長運営費					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
各省計上	直接実施	67,984					
令和7年度活動計画							
技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。							
活動指標名	県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
	5コース	5コース	6コース	4コース (12コース)	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県立職業能力開発校において、在職者訓練を行うことにより技能の習得が図られた。 なお、県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数は、目標値4コースに対し令和6年度実績が6コースであることから、「順調」と判定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ○「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り訓練定員充足と技能習得を図っていく。				○令和6年度は、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】に9回参加し、技能の向上が図られた。 ○正規指導員1名を採用するなど適切な指導員の配置に努めた。 しかし、欠員が生じている訓練科もあるため、人事課等関係各課と調整を行い、今後も適正な指導員の配置に努める。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	職業訓練指導員の正職員化の必要性を整理し、人事課等関係各課との調整を行い、正職員化を図る。また、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。	① 執行体制の改善	職業訓練指導員の正職員化に向け、正職員の必要性を整理し、関係各課と調整を行う。 新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応する学び直しの機会創出
主な取組	離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	・産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出を促進するとともに、企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様なニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とするものの育児や介護等で通所制の職業訓練の受講が困難なものに対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練によるeラーニングコースを実施することにより、早期就職を支援する。	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施、早期就職の支援		
		年間の訓練コース数（累計）		
		—	1コース	1コース（2コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

離職者等再就職訓練事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

委託

0

2,970

令和6年度活動内容

就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用したeラーニングでの職業訓練を行う。

予算事業名

離職者等再就職訓練事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

11,088

令和7年度活動計画

就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用したeラーニングでの職業訓練を行う。

活動指標名

年間の訓練コース数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

-

0コース

1コース

1コース
(2コース)

100.0%

順調

令和5年度に実施した公募で応募があり、令和6年度の実施候補として2コースを実施候補として選定したところ、1コースについては、受講者が集まらず閉講となったが、1コースは実施することができた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度に対面での企画提案公募説明会を実施し、eラーニングコースについて周知したところ、令和6年度は2コースを実施候補として選定することができた。また、実施候補として選定した2コースのうち、1コースについては受講者が集まり開講することができた。目標値を達成できたことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○令和6年度に実施するコースの状況を踏まえながら、ニーズに応じたコースの設定ができるよう、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、eラーニングコースの設定検討を依頼する。

○事業者へ対面での企画提案公募説明会を実施し、eラーニングコースの設定検討を依頼した結果、eラーニングコースを実施候補として選定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	事業者へ対面での企画提案公募説明会を実施した結果、令和7年度には、eラーニングコースを2コース設けることができたため、周知することは効果があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	令和7年度に実施するコースの受講者数等の状況を踏まえつつ、事業者へ対面での企画公募説明会を継続し、一般コースにて職業訓練を実施している事業者に向け、eラーニングコース設定の検討を依頼する。